

令和6年度旭川市福祉保険部予算の概要について

## 令和6年度 旭川市の予算

### <一般会計>

#### 歳入

款	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
市 税	400億円	408億円	△8億円	△2.0%
地方特例交付金	15億2,100万円	3億400万円	12億1,700万円	400.3%
地方交付税	364億1,800万円	344億5,200万円	19億6,600万円	5.7%
地方譲与税	15億310万2千円	14億3,003万8千円	7,306万4千円	5.1%
地方消費税交付金	86億7,500万円	91億4,600万円	△4億7,100万円	△5.1%
分担金及び負担金	4億693万6千円	4億778万5千円	△84万9千円	△0.2%
使用料及び手数料	32億230万6千円	31億8,203万5千円	2,027万1千円	0.6%
国庫支出金	398億205万5千円	370億6,825万4千円	27億3,380万1千円	7.4%
道支出金	123億3,953万6千円	129億6,950万円	△6億2,996万4千円	△4.9%
財産収入	2億675万円	1億4,028万1千円	6,646万9千円	47.4%
寄附金	29億9,286万6千円	20億1,925万6千円	9億7,361万円	48.2%
諸収入	105億2,243万6千円	98億5,984万3千円	6億6,259万3千円	6.7%
市債	84億7,900万円	112億3,440万円	△27億5,540万円	△24.5%
その他	55億101万3千円	62億5,660万8千円	△7億5,559万5千円	△12.1%
計	1,715億7,000万円	1,692億7,000万円	23億円	1.4%

#### 歳出

款	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
議会費	4億6,612万5千円	4億6,621万6千円	△9万1千円	△0.0%
総務費	92億7,692万8千円	124億4,827万1千円	△31億7,134万3千円	△25.5%
民生費	776億4,474万3千円	737億8,958万3千円	38億5,516万円	5.2%
衛生費	136億4,777万5千円	129億9,691万4千円	6億5,086万1千円	5.0%
労働費	9,403万4千円	9,587万6千円	△184万2千円	△1.9%
農林水産業費	18億5,812万8千円	18億1,563万4千円	4,249万4千円	2.3%
商工費	79億2,542万3千円	79億2,178万7千円	363万6千円	0.0%
土木費	146億6,230万5千円	147億8,656万5千円	△1億2,426万円	△0.8%
消防費	10億6,363万9千円	10億5,515万2千円	848万7千円	0.8%
教育費	83億6,030万1千円	85億4,241万4千円	△1億8,211万3千円	△2.1%
災害復旧費	5,830万円	5,830万円	0円	0.0%
公債費	172億3,229万9千円	169億4,328万8千円	2億8,901万1千円	1.7%
職員費	192億3,000万円	183億円	9億3,000万円	5.1%
予備費	5,000万円	5,000万円	0円	0.0%
計	1,715億7,000万円	1,692億7,000万円	23億円	1.4%

### <特別会計>

	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
予算総額	1,264億5,987万6千円	1,236億8,712万8千円	27億7,274万8千円	2.2%

## 令和6年度 福祉保険部予算（一般会計）

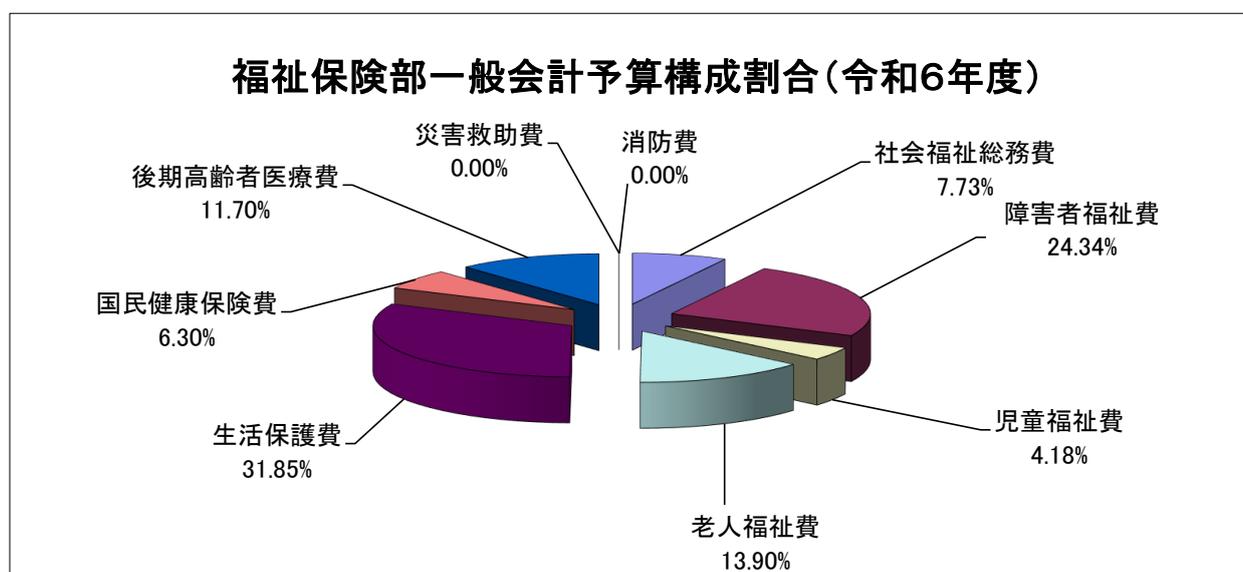
### <市一般会計予算と福祉保険部予算の比較>

	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
市 全 体	1,715億7,000万円	1,692億7,000万円	23億円	1.4%
福 祉 保 険 部	576億3,712万3千円	536億4,781万円	39億8,931万3千円	7.4%
市全体に占める割合	33.6%	31.7%		

### <福祉保険部一般会計予算の構成比較>

区分	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
民 生 費	576億3,615万円	536億4,674万4千円	39億8,940万6千円	7.4%
社会福祉総務費	44億5,811万8千円	4億1,285万9千円	40億4,525万9千円	979.8%
障害者福祉費	140億2,991万4千円	133億4,709万4千円	6億8,282万円	5.1%
児童福祉費	24億982万8千円	20億7,241万8千円	3億3,741万円	16.3%
老人福祉費	80億1,168万7千円	81億8,229万3千円	△1億7,060万6千円	△2.1%
生活保護費	183億5,613万4千円	192億6,525万7千円	△9億912万3千円	△4.7%
国民健康保険費	36億2,903万円	37億710万5千円	△7,807万5千円	△2.1%
後期高齢者医療費	67億4,143万8千円	66億5,971万7千円	8,172万1千円	1.2%
災害救助費	1千円	1千円	0円	0.0%
消 防 費	97万3千円	106万6千円	△9万3千円	△8.7%
消 防 費	97万3千円	106万6千円	△9万3千円	△8.7%

### 福祉保険部一般会計予算構成割合（令和6年度）



## 令和6年度 福祉保険部予算（特別会計）

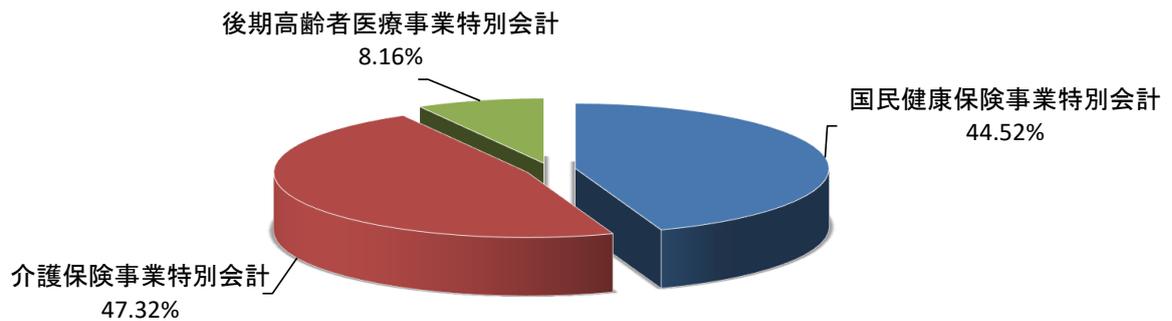
### <市特別会計予算と福祉保険部特別会計予算の比較>

	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
市 全 体	1,264億5,987万6千円	1,236億8,712万8千円	27億7,274万8千円	2.2%
福 祉 保 険 部	801億5,541万4千円	786億2,882万5千円	15億2,658万9千円	1.9%
市全体に占める割合	63.4%	63.6%		

### <福祉保険部特別会計予算の比較>

	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 当初予算額(B)	比較増減額 (A-B)	比較増減率
福 祉 保 険 部	801億5,541万4千円	786億2,882万5千円	15億2,658万9千円	1.9%
国民健康保険事業	356億8,398万8千円	359億3,335万6千円	△2億4,936万8千円	△0.7%
介護保険事業	379億3,143万8千円	367億2,717万3千円	12億4,265万5千円	3.3%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	65億3,998万8千円	59億6,829万6千円	5億7,169万2千円	9.6%

### 福祉保険部特別会計予算構成割合（令和6年度）



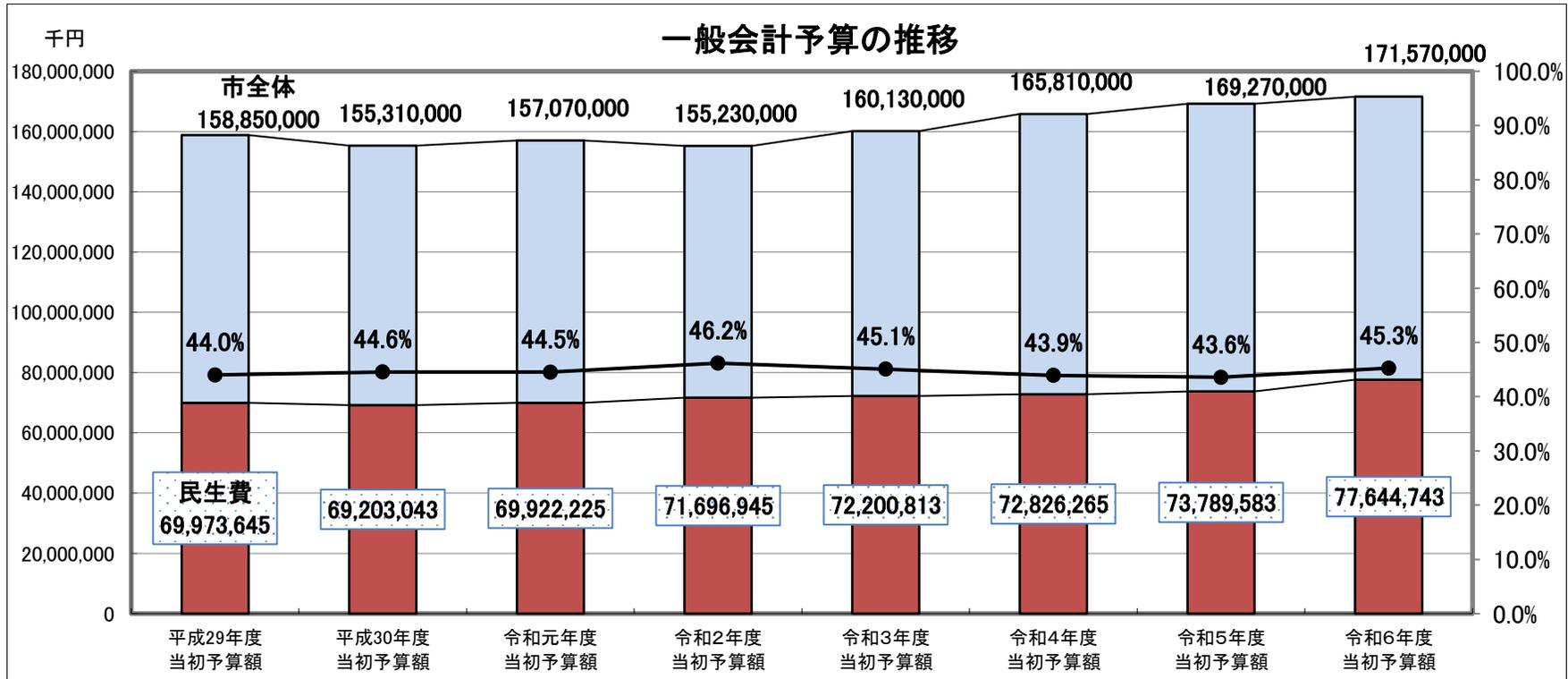
## 旭川市一般会計予算の推移

歳出

(単位:千円)

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減 (B) - (A)
市 全 体	158,850,000	155,310,000	157,070,000	155,230,000	160,130,000	165,810,000	169,270,000	171,570,000	2,300,000
民 生 費	69,973,645	69,203,043	69,922,225	71,696,945	72,200,813	72,826,265	73,789,583	77,644,743	3,855,160
市予算に占める 民生費の比率	44.0%	44.6%	44.5%	46.2%	45.1%	43.9%	43.6%	45.3%	-

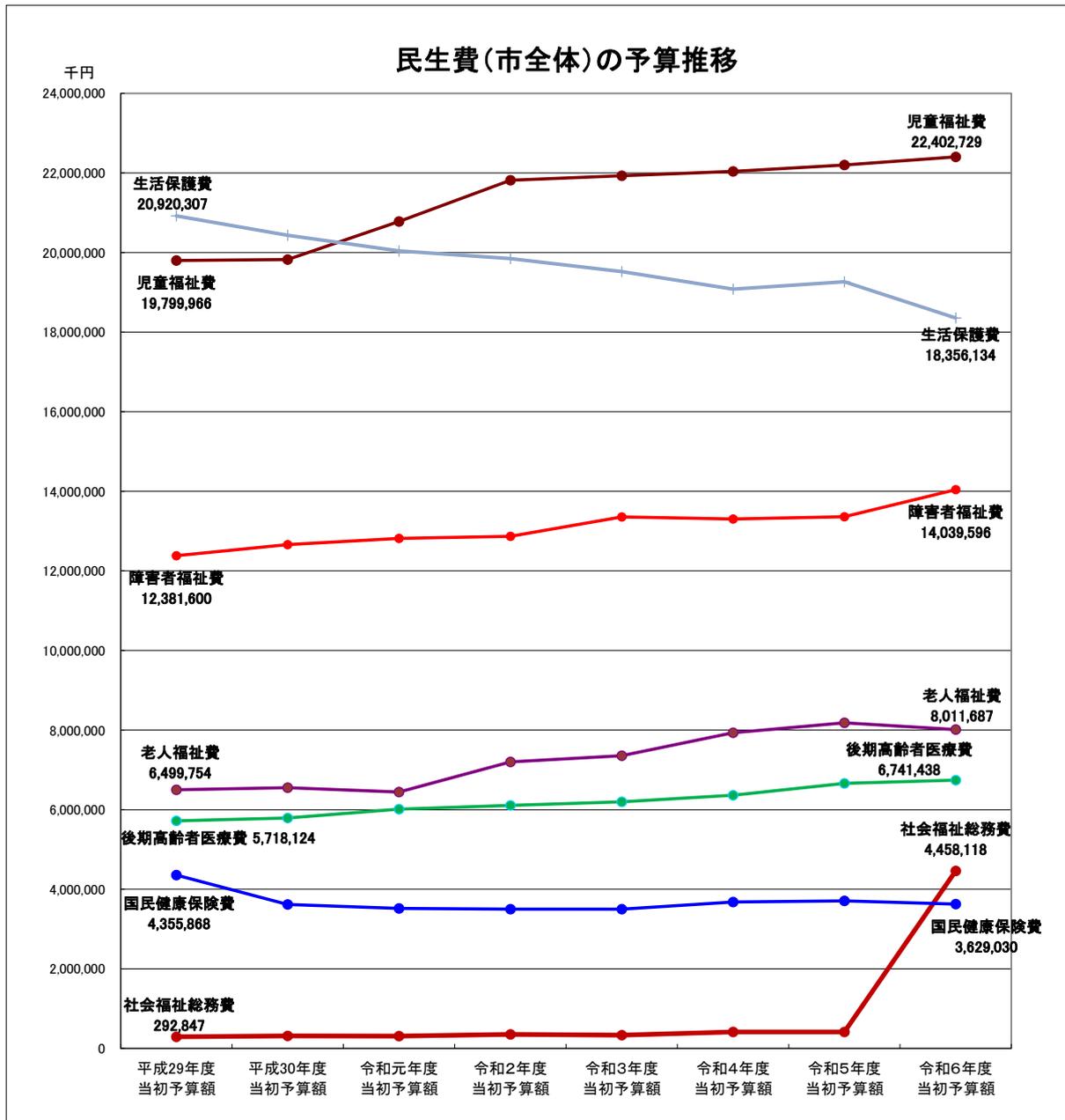
※民生費には、他部局所管分も含む。



民生費(市全体) 予算の推移

(単位:千円)

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減 (B)-(A)
社会福祉総務費	292,847	317,307	312,425	354,168	331,913	416,464	412,859	4,458,118	4,045,259
障害者福祉費	12,381,600	12,660,252	12,814,660	12,867,523	13,357,396	13,303,373	13,360,769	14,039,596	678,827
老人福祉費	6,499,754	6,549,319	6,442,517	7,198,767	7,354,643	7,933,572	8,182,293	8,011,687	△ 170,606
児童福祉費	19,799,966	19,824,968	20,777,953	21,815,827	21,931,277	22,040,011	22,196,717	22,402,729	206,012
生活保護費	20,920,307	20,433,729	20,039,394	19,845,771	19,519,210	19,082,992	19,265,257	18,356,134	△ 909,123
国民健康保険費	4,355,868	3,619,956	3,520,259	3,499,804	3,501,139	3,681,560	3,707,105	3,629,030	△ 78,075
後期高齢者医療費	5,718,124	5,789,887	6,009,680	6,108,474	6,198,461	6,361,451	6,659,717	6,741,438	81,721
国民年金費	5,178	7,624	5,336	6,610	6,773	6,841	4,865	6,010	1,145
災害救助費	1	1	1	1	1	1	1	1	0



※グラフでは、『国民年金費』『災害救助費』は掲載せず。

旭川市特別会計予算の推移

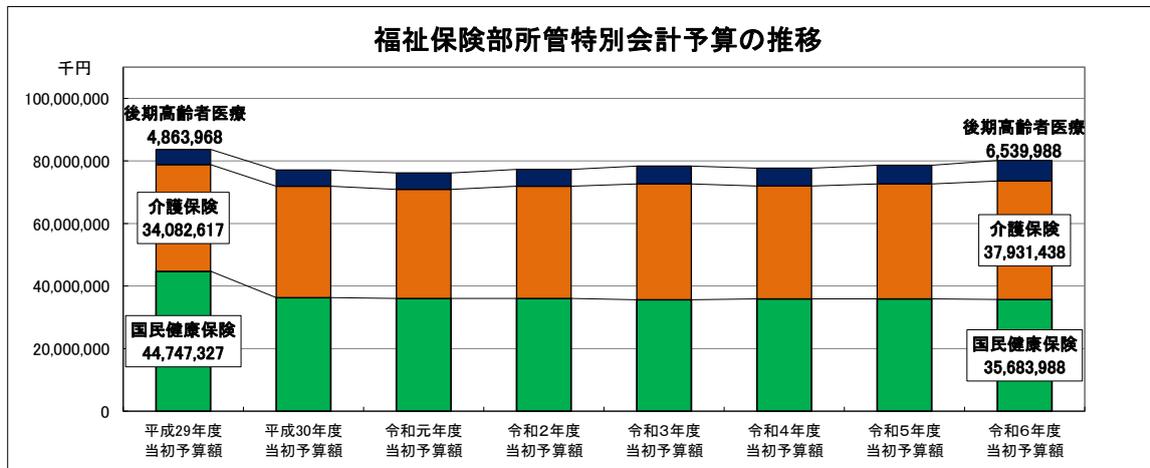
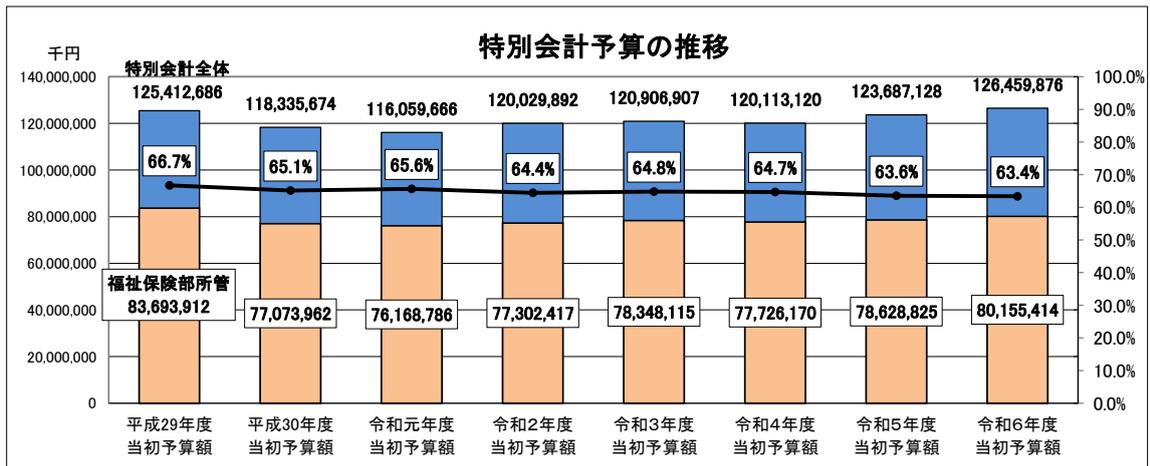
(単位:千円)

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減 (B) - (A)
特別会計全体	125,412,686	118,335,674	116,059,666	120,029,892	120,906,907	120,113,120	123,687,128	126,459,876	2,772,748

福祉保険部所管の特別会計予算推移

(単位:千円)

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減 (B) - (A)
国民健康保険事業	44,747,327	36,334,394	36,076,479	36,052,010	35,627,783	35,908,855	35,933,356	35,683,988	△ 249,368
介護保険事業	34,082,617	35,573,959	34,824,842	35,898,257	37,059,559	36,105,302	36,727,173	37,931,438	1,204,265
後期高齢者 医療事業	4,863,968	5,165,609	5,267,465	5,352,150	5,660,773	5,712,013	5,968,296	6,539,988	571,692
合計	83,693,912	77,073,962	76,168,786	77,302,417	78,348,115	77,726,170	78,628,825	80,155,414	1,526,589
市全体特別会計に 占める割合	66.7%	65.1%	65.6%	64.4%	64.8%	64.7%	63.6%	63.4%	-



福祉保険部における令和6年度の制度改正等

項目	主な改正内容	国の制度改正
福祉タクシー利用料金等助成費	対象者について、身体障害者手帳の判断を個別等級から総合等級に見直し、精神障害者保健福祉手帳2級所持者を追加するとともに、助成額等の見直しを行う。 【現行】（共通券） 単価：600円 枚数：24枚 助成額：14,400円 【見直し】（共通券） タクシー 単価：500円 枚数：40枚 助成額：20,000円 ガンリン 単価：350円 枚数：40枚 助成額：14,000円	
介護人材確保支援費	市内で訪問介護員として従事する人材を確保するため、介護職員初任者研修を実施するほか、研修受講料に対する補助を行う。 【補助要件】 ①研修終了後1年以内に就職 ②市内の訪問介護事業所に訪問介護員として6か月以上継続勤務 など 【補助額】 対象経費の2分の1（上限4万円）	
介護予防高齢者補聴器購入助成費	介護予防を目的として、身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない、自宅で生活する65歳以上の高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成するモデル事業を実施する。 助成上限額：5万円 人数：50人 ※1回限り	
低所得世帯支援及び定額減税補足給付金	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）等に基づく給付金【R5年度実施】 ①R5年度住民税非課税世帯 給付額：3万円/世帯（2臨・補正済） 給付額：7万円/世帯（4定・補正済） ②R5年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額：10万円/世帯（1定・補正） ③R5年度子育て世帯への加算 給付額：5万円/児童（ " ） ※①及び②への加算 【R6年度実施】※①'及び②'はR6年度に新たに対象となった世帯に限る。 ①'R6年度住民税非課税世帯 給付額：10万円/世帯（1定・当初） ②'R6年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額：10万円/世帯（ " ） ③'R6年度子育て世帯への加算 給付額：5万円/児童（ " ） ※①'及び②'への加算 ④定額減税しきれないと見込まれる者 給付額：減税しきれない額（ " ）	
国民健康保険料の賦課限度額の引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額を104万円から106万円に引き上げる。	○
後期高齢者医療保険料の賦課限度額の引上げ	国の制度改正に伴い、賦課限度額が66万円から80万円に引き上げられるが、激変緩和措置として令和6年度は73万円となる。（ただし、R6年度に年齢到達した被保険者は対象外）	○
国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の軽減判定基準額の引上げ	国の制度改正に伴い、低所得者に対する保険料軽減措置に係る所得判定基準を次のとおり見直す。 ①5割軽減 43万円 + (29万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) ↓ 5割軽減 43万円 + (29.5万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) ②2割軽減 43万円 + (53.5万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) ↓ 2割軽減 43万円 + (54.5万円 × 世帯の被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)	○
国民健康保険被保険者証及び後期高齢者医療被保険者証の廃止	国の制度改正に伴い、被保険者証を原則廃止し、マイナンバーカードと一体化する。	○
国民健康保険料の産後期間相当分の所得割保険料及び均等割保険料免除制度の創設	国の制度創設に伴い、出産被保険者の産後期間相当分の所得割保険料及び均等割保険料（他軽減制度適用後の所得割保険料及び均等割保険料を含む。）を免除する。	○
国民健康保険の退職者医療制度の経過措置等の廃止	国の制度改正に伴い、退職者医療制度の経過措置を廃止する。	○
都道府県単位化に伴う市独自の国民健康保険料激変緩和措置の廃止	①基礎控除後所得167万円以下の世帯に属する40歳から64歳までの被保険者1人当たりの介護分保険料の減免を廃止する。（500円→0円） ②7割・5割軽減対象世帯の被保険者1人当たりの支援金分保険料の減免を廃止する。（500円→0円）	
介護保険料の改定	所得段階数の増加（13段階→15段階）及び段階を区分する基準所得金額の変更 保険料基準額は第8期と同額の6,190円	
介護報酬の改定	介護報酬改定 +1.59%（改定率） ・6月改定とするサービス 居宅療養管理指導、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション ・4月改定とするサービス 上記以外のサービス	○
介護施設利用に係る居住費（基準費用額）の見直し	近年の光熱水費の高騰に対応し、在宅で生活する者との負担の均衡を図るため、居住費（基準費用額）を60円/日引き上げる。（※補足給付の仕組みにおける負担限度額を0円としている利用者負担第1段階（生活保護受給者又は高齢福祉年金受給者）の多床室利用者については、利用者負担が増えないようにする。）（R6.8月改正予定）	○

## 令和6年度 福祉保険部臨時事業費一覧

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
8	3	民生費		16,653,527	8,716,603	7,936,924			
	1	社会福祉費		16,585,541	8,682,394	7,903,147			
	1	社会福祉総務費		4,249,592	71,883	4,177,709			
		社会福祉施設等支援補助金	4,137	137	4,000	民間社会福祉施設整備資金 金利子補給金 137 社会福祉事業振興補助金 4,000	民間社会福祉施設の運営を支援するため、整備費用等の助成を行う。	4,228	
		社会福祉事業基金積立金	38,481	0	38,481	社会福祉事業基金積立金 (指定寄附金) 38,481	社会福祉事業基金に対する指定寄附金を積み立てる。	23,408	
		地域で支える成年後見推進事業費	26,265	0	26,265	地域で支える成年後見 推進事業費 25,170 旭川市社会福祉協議会 法人後見事業補助金 1,095	成年後見制度の総合的な支援機関として旭川成年後見支援センターを運営し、相談対応、普及啓発、申立て等の支援及び市民後見人養成等に関する事業を行う。 また、旭川市社会福祉協議会が実施する法人後見事業を支援する。	26,265	
		春光台汚水処理施設解体準備費	6,100	700	5,400	春光台汚水処理施設解体 準備費 6,100	福祉村の春光台汚水処理施設について、施設を利用する社会福祉法人が公共下水道に切替えたことに伴い、施設を閉鎖し、解体に向けた準備を進める。	6,100	
		地域共生社会推進費	74,096	16,359	57,737	地域共生社会推進費 74,096	属性・世代を問わない包括的な相談支援体制を構築するための地域まるごと支援員を配置する。	61,998	
		民生委員児童委員ICT活用推進費	22,396	11,198	11,198	民生委員児童委員ICT 活用推進費 22,396	旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減及び情報アクセスの改善を図るため、新たに専用ポータルサイトを構築し、民生委員児童委員に当該サイトを利用するためのタブレット端末を貸与する。	22,917	
		ホームレス自立支援等対策費	845	283	562	ホームレス自立支援等 対策費 845	ホームレスに対し生活相談等を行うことにより個々のニーズを把握し、既存施策の活用や関係機関との連携を図りながら自立を促す。	845	

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)	
					一般財源	特定財源				
			生活つなぎ資金貸付金	9,701	2,923	6,778	生活つなぎ資金貸付金 (貸付金) (事務費)	9,701 6,778 2,923	不時の出費による一時的な生活困窮時の生活安定と福祉の増進を図るため、低所得世帯等を対象に生活資金の無利子貸付けを行う。	12,700
			無料低額診療事業調剤処方費用助成費	4,680	0	4,680	無料低額診療事業調剤 処方費用助成費	4,680	無料低額診療事業の利用者に対し、調剤処方費用の全部又は一部を12か月間助成する。	4,680
			住民税均等割のみ課税世帯給付金支給費	635,500	0	635,500	住民税均等割のみ課税世 帯給付金支給費 (給付金) (事務費)	635,500 620,000 15,500	令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に、1世帯当たり10万円の給付金を支給する。	0
			物価高騰重点支援給付金支給費	594,500	0	594,500	物価高騰重点支援給付金 支給費 (給付金) (事務費)	594,500 580,000 14,500	令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯に1世帯当たり10万円の給付金を支給する。	0
			低所得世帯こども加算金支給費	121,750	0	121,750	低所得世帯こども加算金 支給費 (給付金) (事務費)	121,750 118,000 3,750	令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯、住民税均等割のみ課税となる世帯のうち18歳未満の児童を扶養している世帯を対象に、児童1人当たり5万円の給付金を支給する。	0
			定額減税補足給付金支給費	2,668,387	0	2,668,387	定額減税補足給付金支給 費 (給付金) (事務費)	2,668,387 2,510,000 158,387	定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)者を対象に差額を1万円単位で支給する。	0
			生活館施設整備費	3,090	619	2,471	生活館施設整備費	3,090	地域住民のコミュニティ活動の推進及びアイヌ文化継承の活動拠点として必要な環境を整備する。	3,207

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			保健福祉情報システム管理費	39,664	39,664	0	保健福祉情報システム管理費 39,664	保健福祉関連業務の効率化のために、各事業の利用状況等のデータを処理・運用する保健福祉情報システムの管理を行う。	39,732
		2	障害者福祉費	371,786	285,726	86,060			
			障害者福祉センター等補修費	8,440	8,440	0	障害者福祉センター等補修費 8,440	障害者福祉センターの空調機等を自動制御するリモートユニットの更新を行う。	24,516
			福祉タクシー利用料金等助成費	125,500	125,500	0	福祉タクシー利用料金等助成費 125,500	外出に支障のある在宅の身体障害、知的障害及び精神障害のある方の社会参加の促進を図るため、タクシーを利用する際の運賃の一部又は自家用車を利用する際の燃料費の一部を助成する。	60,809
			障害者社会参加支援費	6,057	2,417	3,640	障害者社会参加支援費 6,057	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者スポーツ振興事業、療育キャンプ事業、障害者団体等が開催する大会への支援等の各種事業を実施する。	5,040
			障害者バス利用促進補助金	8,643	0	8,643	障害者バス利用促進補助金 8,643	地域社会における共生の実現に向け、障害者の自立や社会参加の更なる促進を図るため、公共交通事業者（一般乗合旅客自動車運送事業者）に補助を実施し、精神障害者の乗車料金の半額化を支援する。	8,253
			障害者日常生活支援費	69,775	19,111	50,664	障害者日常生活支援費 69,775	障害者の自立と日常生活を支援するため、日中一時支援事業、重度身体障害者等訪問入浴サービス事業、音声機能発声訓練事業等の各種事業を実施する。	71,027
			障害者就労推進費	18,288	14,808	3,480	障害者就労推進費 18,288	障害者の就労に向けた知識の習得と職業能力の向上を目指し、市有施設において就労訓練の機会を提供する。また、一般就労を促進するため、民間企業における職場実習や雇用相談、職場開拓等の障害者の就労支援を実施する。	18,346

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)	
					一般財源	特定財源				
			つつじの里等整備費償還補助金	92,447	92,447	0	つつじグループホーム 整備費償還補助金 つつじの里整備費償還 補助金	10,488 81,959	つつじの里（旧旭川市つつじ学園）の改 築整備及びグループホームの創設のために 社会福祉法人が借り入れた資金の償還を補 助する。	93,222
			手話条例推進費	2,094	705	1,389	手話条例推進費	2,094	旭川市手話言語に関する基本条例に基づ き、市民への手話の普及やその理解促進を 図るため、手話出前講座の実施や手話リー フレットの作成等を行う。	2,157
			視覚障害者情報提供推進費	34,586	17,142	17,444	視覚障害者情報提供推進 費	34,586	視覚障害者の日常生活水準の向上や社会 参加の促進を図るため、市発行物の点訳・ 音訳等による情報提供を実施するととも に、「旭川点字図書館」を運営する社会福 祉法人に対して、運営費を補助する。	33,195
			つつじの里等運営支援費	5,156	5,156	0	強度行動障害支援者 養成事業 職員配置支援補助金	1,121 4,035	つつじ学園の社会福祉法人への移譲に当 たって締結した協定に基づき、つつじの里 の円滑な運営等のため、必要な職員の配置 及び資質向上を図る。	11,108
			手話劇祭開催事業費	800	0	800	手話劇祭開催事業費	800	全国的な手話啓発イベントとして全国手話 言語市区長会が開催する手話劇祭の実行委 員会に対し負担金を支出し、手話の理解及 び普及を図る。	0
			3 老人福祉費	6,468,683	5,704,489	764,194				
			老人福祉施設等整備推進補助金	90,701	37,649	53,052	旭川市高齢者福祉施設 整備費助成金 高齢者福祉施設開設準備 経費補助金	37,649 53,052	老人福祉施設の創設や増改築による整備 を行うために独立行政法人福祉医療機構か ら借入れを行った社会福祉法人に対し、償 還金の一部を補助するほか、養護老人ホ ームの改築等に係る補助を行う。	79,599
			介護保険居宅サービス利用料負担 軽減対策費	5,222	4,849	373	介護保険居宅サービス利 用料負担軽減対策費	5,222	生活困窮者に係る介護保険居宅サービ ス利用時の負担割合を10%から5%に軽減 し、生活困窮者の負担軽減及びサービス利 用促進を図る。 また、対象サービスに伴う食費及び滞在 費を半額に軽減する。	5,542

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			介護保険利用料等負担軽減対策費	9,551	2,388	7,163	介護保険利用料等負担軽減対策費 9,551	訪問介護を利用している低所得世帯の障害者や、社会福祉法人が提供するサービスを利用する生活困窮者に対し、利用料等の軽減を行う。	8,917
			高額介護サービス等資金貸付金	744	0	744	高額介護サービス等資金貸付金 744	介護保険高額介護サービス費又は住宅改修費及び福祉用具購入費の償還金が支給されるまでの間、一時的に支給見込額の9割を貸し付け、利用者の継続的なサービスの利用を確保する。	744
			介護保険事業特別会計繰出金	5,822,834	5,408,528	414,306	介護保険事業特別会計繰出金 5,822,834	介護保険法に基づき、介護保険事業特別会計に対し、一般会計から繰出金を支出する。	5,802,397
			高齢者等屋根雪下ろし事業費	31,567	31,567	0	高齢者等屋根雪下ろし事業費 31,567	高齢者、母子、身体障害者等の低所得世帯に対し、屋根の雪下ろし助成券を交付し、冬期間の生活の安全を確保する。	32,486
			高齢者三療助成費	2,304	2,304	0	高齢者三療助成費 2,304	70歳以上の高齢者が、視覚障害のある三療施術者（あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師）による施術を受けた際の費用の一部を助成する。	2,627
			高齢者バス料金助成費	247,652	194,953	52,699	高齢者バス料金助成費 247,652	70歳以上でバスの利用が可能な高齢者の積極的な社会参加等を図り、生きがいのある生活を支援するため、一乗車につき100円（身障者等は50円）で乗車できるバスカード（有料）を交付する。	252,338
			介護人材確保支援費	12,986	522	12,464	介護人材確保支援費 12,986	介護・福祉人材の確保・定着を推進するため、高齢者等を介護助手として導入促進するコーディネーターの配置、訪問介護員の確保のための資格取得支援、若年層に向けた介護の魅力を発信する啓発事業を実施する。	2,005
			介護サービス等継続支援費	159,000	0	159,000	介護サービス等継続支援費 159,000	利用者又は職員に新型コロナウイルス感染者が発生した場合等に、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費を助成する。	0
			地域介護予防活動支援事業費	8,269	1,034	7,235	地域介護予防活動支援事業費 8,269	高齢者の効果的な介護予防活動の推進及び介護予防のための地域資源の拡充を目的として、運動のインストラクターの派遣や住民ボランティアの養成等を行い、地域における住民主体の介護予防活動を支援する。	6,647

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			介護予防高齢者補聴器購入助成費	2,571	0	2,571	介護予防高齢者補聴器購入助成費 2,571	聴力低下により日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し補聴器購入費の助成を行うとともに、外出及び介護予防に資する活動への参加を促すことで、高齢者福祉の増進に資することを目的とする。	0
			長寿社会生きがい振興費	5,549	0	5,549	長寿社会生きがい振興費 5,549	長寿社会生きがい基金等を財源に、高齢者の生きがいの高揚や地域福祉の向上に関する事業を実施する団体等に対し、支援等を行う。	5,547
			長寿社会生きがい基金積立金	18,438	0	18,438	長寿社会生きがい基金積立金 (指定寄附金) (基金利子) 18,431 7	長寿社会生きがい基金に対する指定寄附金及び基金から生ずる利子を積み立てる。	11,400
			ファミリーサポートセンター等運営費	7,845	7,845	0	ファミリーサポートセンター等運営費 7,845	地域の相互援助活動により、高齢者、母子、重度身体障害者世帯の玄関から公道までの除雪を実施する福祉除雪サービスと、高齢者等の簡単な介護や身の周りの世話をするファミリーサポートセンター介護型を実施する。	7,787
			老人福祉センター等改修費	37,947	7,347	30,600	老人福祉センター等改修費 37,947	老人福祉センター、高齢者等健康福祉センター、近文市民ふれあいセンターの設備改修等を行う。	38,160
			高齢者等除雪支援事業費	5,503	5,503	0	高齢者等除雪支援事業費 5,503	住宅前道路除雪事業において、地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、地域住民が担い手となる除雪支援の取組を進める。	5,684
		5	国民健康保険費	3,629,030	1,970,368	1,658,662			
			高額療養資金貸付金	1,376	0	1,376	高額療養資金貸付金 1,376	国民健康保険法第57条の2及び旭川市高額療養資金貸付規則に基づき、高額療養資金を貸し付ける。	1,376
			国民健康保険事業特別会計繰出金	3,627,654	1,970,368	1,657,286	国民健康保険事業特別会計繰出金 3,627,654	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険事業特別会計に対し、一般会計から繰出金を支出する。	3,705,729

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
			6 後期高齢者医療費	1,866,450	649,928	1,216,522			
			後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,866,450	649,928	1,216,522	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,866,450	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療事業特別会計に対し、一般会計から繰出金を支出する。	1,779,391
			3 生活保護費	67,986	34,209	33,777			
			1 生活保護総務費	67,986	34,209	33,777			
			生活保護適正実施推進費	36,380	10,441	25,939	生活保護適正実施推進費 36,380	生活保護の適正な運営を確保するため、実施基盤の整備充実や医療扶助等の適正化を推進するとともに、被保護者に対し求職活動等を促進し、自立・就労の支援を行う。	38,367
			生活保護システム管理費	31,606	23,768	7,838	生活保護システム管理費 31,606	生活保護業務の根幹をなす生活保護システムの運用を行う。	31,606
			合 計	16,653,527	8,716,603	7,936,924			
特別会計			国民健康保険事業特別会計	35,683,988	4,710,361	30,973,627	総務費 619,577	国民健康保険事業運営に要する事務的経費（総務管理費、徴収費、運営協議会費）	35,933,356
						保険給付費 26,410,966	国民健康保険被保険者に係る保険給付等（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、傷病手当金）		
						国民健康保険事業費 8,224,328	北海道へ納める国民健康保険事業費納付金		
						共同事業拠出金 17	国保連合会に支出する、退職者医療制度関係事務に要する拠出金		
						財政安定化基金拠出金 1	北海道へ納める財政安定化基金拠出金		
						保健事業費 304,704	被保険者の健康の保持増進等に要する経費（保健事業費、特定健康診査等事業費）		
						基金積立金 1,044	国民健康保険事業準備基金への積立金		
						諸支出金 113,351	保険料の還付金や国等への返還金		
						予備費 10,000	地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための費用		

(単位：千円)

款	項	目	事業名	事業費	財源内訳		事業内容	事業の説明	前年度 事業費 (当初予算)
					一般財源	特定財源			
特別会計			後期高齢者医療事業特別会計	6,539,988	4,638,056	1,901,932	総務費 257,312	後期高齢者医療事業運営に要する事務的経費(総務管理費,徴収費)	5,968,296
							後期高齢者医療広域 連合納付金 6,271,499	後期高齢者医療広域連合に支出する納付金(低所得者等の保険料軽減分を公費で補填する基盤安定分,保険料,延滞金,広域連合の共通経費)	
							諸支出金 11,177	保険料の還付金及び還付加算金(償還金及び還付加算金)	
特別会計			介護保険事業特別会計	37,931,438	6,968,904	30,962,534	総務費 631,227	介護保険事業運営に要する事務的経費(総務管理費,徴収費,介護認定審査会費,趣旨普及費)	36,727,173
							保険給付費 35,459,111	介護保険被保険者に係る保険給付等(介護サービス等諸費,高額介護サービス等費,その他諸費,特定入所者介護サービス費)	
							地域支援事業費 1,650,916	地域支援事業実施に要する経費(介護予防・生活支援サービス事業費,一般介護予防事業費,包括的支援事業・任意事業費)	
							保健福祉事業費 6,719	家族介護用品購入助成事業に要する経費	
							基金積立金 4,538	介護給付費準備基金への積立金	
							諸支出金 177,427	介護保険料の還付金等に要する経費(償還金及び還付加算金,延滞金,他会計繰出金)	
							予備費 1,500	地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための費用	

令和6年度 福祉保険部所管事業予算の概要(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	令和6年度	令和5年度	増減	伸び率(%)
3	1	1 社会福祉総務費	4,458,118	412,859	4,045,259	979.8
		2 障害者福祉費	14,029,914	13,347,094	682,820	5.1
		3 老人福祉費	8,011,687	8,182,293	△ 170,606	△ 2.1
		5 国民健康保険費	3,629,030	3,707,105	△ 78,075	△ 2.1
		6 後期高齢者医療費	6,741,438	6,659,717	81,721	1.2
		2 2 児童措置費	2,409,828	2,072,418	337,410	16.3
	3 生活保護費	18,356,134	19,265,257	△ 909,123	△ 4.7	
4	1	災害救助費	1	1	0	0.0
9	1	4 防災対策費	973	1,066	△ 93	△ 8.7
合計			57,637,123	53,647,810	3,989,313	7.4

